すべての労働者の賃金の大幅引き上げを！

労働者の賃金・労働条件の改善と雇用の安定が不況打開のカギ！

14春闘要求（案）

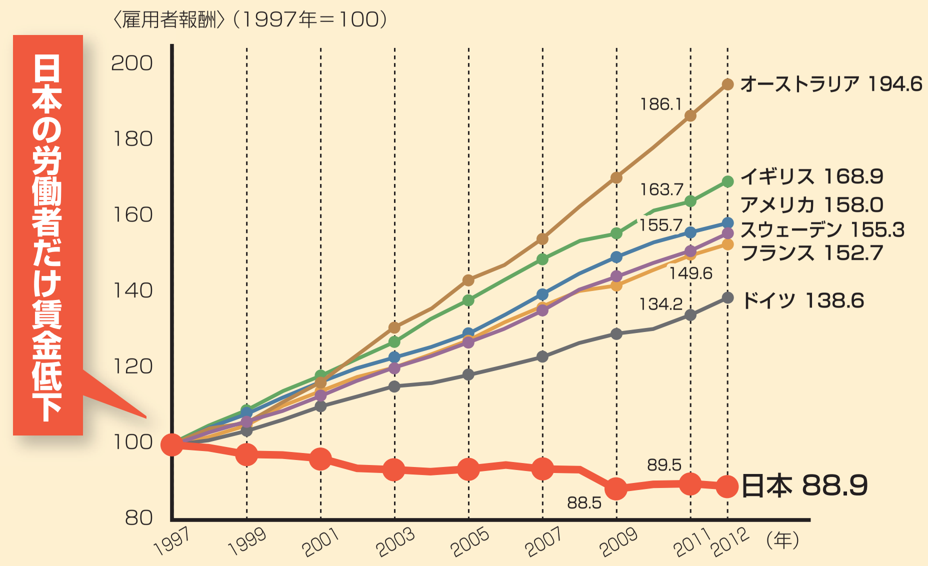
1　賃上げ要求：誰でも「時間額120円以上、月額1万6,000円以上」の賃上げを！

2　最低賃金要求：最低賃金を、「時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上」に引き上げよう！

3　到達目標：「25歳で月額23万円以上、35歳で35万円以上」に到達しよう！

日本の労働者の平均年間賃金は、1997年の467万円から2012年の408万円へと、この15年間で59万円も減少しました。その結果、ワーキングプア（年収200万未満の労働者）は7年連続で1000万人を超えるに至っています（2012年には1,090万人で、労働者全体の23．9%を占める、国税庁「民間給与実態調査」)。2013年に実施した全労連の「青年アンケート」でも、職場の不満の圧倒的トップが「賃金が安い」（55．6%）となっています。賃金の引き上げ・改善はまったなしの課題です。

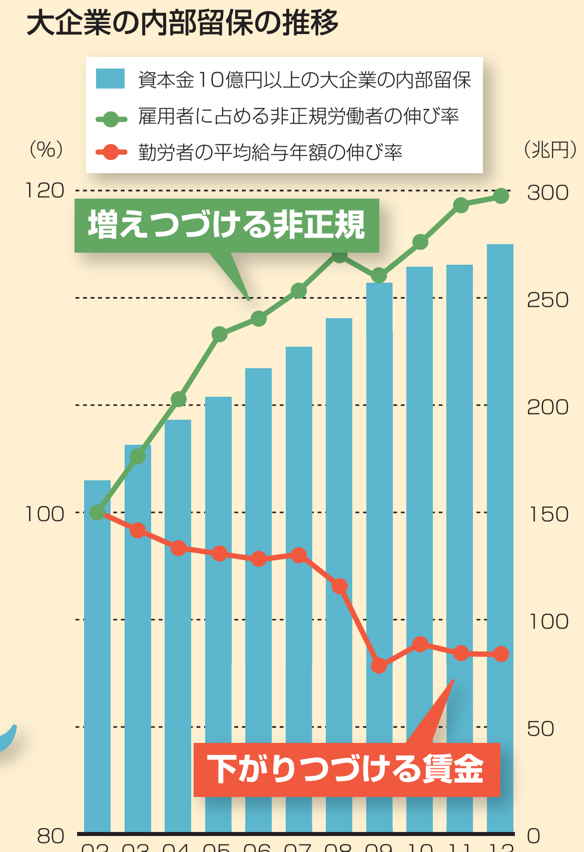
各国の雇用者報酬の推移



資料：OECDデータベースより。日本は「毎月勤労統計」より

その一方で、大企業は、膨大な内部留保を一貫して積み増ししてきています（2012年度末で272兆円)。「賃金・労働条件の改善、雇用の安定で、デフレ脱却を」、「大企業の内部留保を労働者・国民に還元せよ」は、国民的な声となってきています。14春闘こそ、すべての労働者の賃金の大幅な引き上げのチャンスです。

勤労者の給与、非正規労働者数および大企業の内部留保の推移



資料：財務省・厚生労働省・総務省資料から作成

内部留保の総額 272兆円

なくせ！ブラック企業 STOP！安倍「雇用改革」

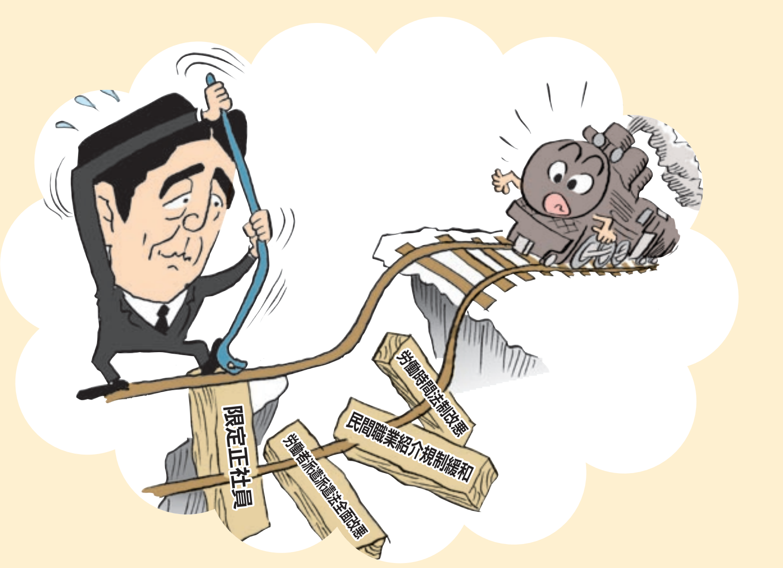
1　ブラック企業（若者の「使い捨て」が疑われる企業）をなくしていくには、

①企業にその社会的責任（CSR）を果たすよう、コンプライアンス（法令遵守義務）を厳守するよう迫る。②長時間労働を是正し、サービス残業を一掃させる。③パワハラなどの違法行為、労働者の人格権侵害を止めさせる。④離職者が異常に多い企業、過労死・過労自殺をさせた企業を公表させる。⑤労働基準監督官を増やす。⑥中学や高校で、憲法、労働基準法・労働組合法などの教育を強める。何よりも、⑦「労働組合に入り、労働組合を作り、たたかう」ことが、決定的です。

2　許すな！安倍「雇用改革」

安倍内閣が企む雇用改革の全体像

1	派遣労働の全面解禁	「一時的、臨時的な」労働である派遣労働の「期間制限」をなくして、「生涯派遣」を可能にしようとしています。これでは、世の中、雇用が不安定で賃金・労働条件が劣悪な派遣労働者だらけに…。
2	ホワイトカラー・エグゼンプション	いくら残業しても、残業代が支払わないことに…。これでは、いっそう長時間・過密労働に、メンタルヘルス問題が深刻に。過労死・過労自殺が頻発する！
3	限定正社員	職種や勤務地などを限定することで、賃金・労働条件が劣悪で、いつでも解雇できる正社員を作り出そうとしている。これじゃ、名ばかり正社員だらけに…。
4	民間職業紹介の規制緩和	職業紹介は国の責任で無料で行うのが大原則。中間搾取・ピンはねは許されません。「何人も、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない」（労基法6条）のです。
5	解雇金銭解決ルール	不当・違法な解雇でも、金さえ払えば、労働者を解雇できるとする恐るべき制度。



株式会社ワタミ前会長
渡邉 美樹氏

「365日、24時間、死ぬまで働け」「ワタミで働いている以上は、休みの日でも、電車の中にいても、車に乗っていても、いつでもどこでも365日24時間ワタミの人間なのである」（週刊文春が手に入れたワタミの社内冊子より）

［同社は26歳の女性が過労自殺し労災認定を受ける事件を引き起こして話題に］

「将来は、年収1億円か100万円にわかれて、中間層が減っていく。仕事を通じて付加価値がつけられないと、低賃金で働く途上国の人の賃金にフラット化するので、年収が100万円のほうになっていくのは仕方がない」（朝日新聞4月23日付）

［同社は新入社員が3年以内に50%離職することで有名］

ユニクロのファーストリテイリング社会長
柳井 正氏

14春闘に対する激励・連帯のメッセージ

労働者と中小業者が力を合わせ、地域経済を再生させましょう

全国商工団体連合会 会長
国分（こくぶん） 稔（みのる）さん

安倍政権の暴走に対決し、憲法を生かして暮らしを守るたたかいにこぞって立ち上がるときです。今回の春闘は、4月からの消費税増税を中止させ、労働者の賃上げを勝ち取り、中小業者への支援強化を実現することが大きな目標です。3月13日は春闘の大きな山場であるとともに、あらゆる階層の国民が重税反対を訴える全国統一行動です。過去最大規模の参加で成功させ、暮らし・雇用を守って地域経済を再生させるために、労働者と中小業者が力を合わせて奮闘しましょう。

国民要求と結合してアベノミクスはね返し大幅賃上げを

自由法曹団 団長
篠原 義仁さん

12・6。希代の悪法・秘密保護法の強行採決。しかし、弾圧立法の廃止を求め、さらに大きな国民運動が展開されています。

集団的自衛権行使の容認、明文改憲の策動が強まる情勢のなかで、憲法9条を擁護し発展させる「憲法運動」が緊要となっています。

TPP阻止、消費税増税反対の声とも結合して、労働法制の大改悪、安倍「雇用改革」に抗してたたかい、国民生活に還元されないアベノミクスの展開をはね返し、大幅賃上げをかちとりましょう。

消費税増税を中止せよ！社会保障制度の変質・解体を許すな！

安倍内閣は、4月からの消費税の大増税（5%から8%への引き上げ）を強行しようとしています。消費税が増税されたら、国民生活は根底から破壊され、中小企業は倒産・廃業に追い込まれ、その結果、財政はいっそう破綻していきます。14春闘において、消費税増税実施中止の一点での共同を広げましょう。

税と社会保障の一体改革と言っていましたが、医療制度、介護保険、公的年金が改悪されようとしています。14春闘において、社会保障制度の変質・解体を許さないたたかいを強めましょう。

年収階層別の消費税負担額（試算）

世帯年収	平均年収（万円）	年間消費税負担額 税率5%	年間消費税負担額 税率8%	14年度の負担増	負担増の対年比(%)
~300万円	237	95,882	153,411	57,529	2.4
~500万円	446	131,449	210,318	78,869	1.8
~700万円	645	159,270	254,831	95,562	1.5

資料：みずほ総合研究所「消費税引き上げに伴う家計負担」（2013年10月3日）
総務省「家計調査」（2012年）データにより計算
対象は2人以上世帯、高齢無職世帯は世帯主が60歳以上で無職の世帯

安倍内閣が企む社会保障制度の大改悪

年金	①年金の2.5%削減 ②マクロ経済スライドの毎年実施（毎年1%程度のダウン） ③年金支給開始年齢の引き上げ（65歳から68~70歳に） ④年金に対する課税の強化
医療	①70~74歳の医療窓口負担の1割→2割化 ②入院給食費の自己負担
介護	①利用料のアップ（1割→2割）（年金年収280万円以上） ②要支援はずし：訪問介護と通所介護を市町村事業に ③特養締め出し：特養ホーム利用を要介護3以上に限定

全労連 目に見え音が聞こえる2014春闘　「かべ」新聞として職場・地域で活用ください